

平成 25 年 2 月 定例会

# 經濟委員會 說明資料

農 林 水 産 部

# 目 次

I	平成25年度農林水産部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	6
	(1)歳入歳出予算	6
	ア 総括表	6
	イ 課別主要事項説明	8
	(2)債務負担行為	27
2	その他の議案等	29
	(1)受益市町村負担金	29

## I 平成25年度農林水産部主要施策の概要

農林水産業を取り巻く環境をみると、少子高齢化や価値観の多様化など社会構造の変化に加え、経済活動のグローバル化に伴う国際情勢の変化が、国内農林水産業に影響を及ぼす事態となっております。

また、一昨年3月に発生した東日本大震災は、未曾有の規模の災害となり、東日本地域における農産物の供給力低下など、今なお農林水産業に影響を及ぼしています。

このような状況の中、消費者に安全で安心な食料を安定供給する農林水産業への期待は益々大きくなっており、また、農林水産業、農山漁村は、県土保全や水源かん養、地域社会の安定や文化歴史の伝承など多面的な機能をも果たしていかなければなりません。

このような農林水産業への期待に応え、様々な課題に迅速かつ的確に対応し、たくましい農林水産業を実現できるよう、県として取り組むべき、施策の方向性を明らかにした「農林水産基本条例」、その具現化のための「農林水産基本計画」に基づき施策を積極的に展開することとしており、平成25年度においては、競争力のある「もうかる農林水産業」の実現を目指して、「攻めの姿勢」で次の施策を重点的に進めます。

### 1 競争力のある力強い農業の実現

#### (1) 食料供給機能の強化による食料自給率の向上

カロリーベースの食料自給率を向上させるため、さらなるブランド産品の産地育成や、飼料用米や米粉用米などの新規需要米の作付け拡大等に取り組めます。

#### (2) 安全で安心な食料の安定的な供給

生産履歴管理制度を活用しGAP（農業生産工程管理）を導入した「とくしま安<sup>2</sup>農産物（安<sup>2</sup>GAP）認証制度」を推進するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工、流通施設整備等により安全で安心な食料の供給を進めます。

#### (3) 食育の推進

「徳島県食育推進計画」に基づき、関係機関や県民との協働により、食に関する普及啓発活動を展開し、個人の生活場面やライフステージに応じた徳島ならではの食育を総合的に推進します。

#### (4) 地産地消の推進

県民が本県の多種多様な農林水産物を安定的に購入・消費できる体制の整備をはじめ、県産農林水産物の消費促進や、生産者と消費者との交流拡大などにより、地産地消を推進します。

#### (5) 活力ある農業の振興

ブランド産品及び産地の育成に加え、生産者の経営安定対策、農業生産の充実などを図り、本県農業の振興を図ります。

##### ① 水田農業の振興

水稲と園芸作物等を組み合わせた活力ある多様な水田農業の実現のため、「経営所得安定対策（仮称）」を活用し、飼料用米などの新規需要米の作付け拡大に取り組むとともに、「徳島県水田活用強化戦略」に基づき、水田の有効活用及び経営安定を図ります。

##### ② 園芸農業の振興

園芸作物の生産拡大や省力化・低コスト化を図り、収益性の高い農業を展開するため、各地域・品目ごとに策定した「ブランド産地改造計画」に基づき、多様化する消費者ニーズに的確に対応する「競争力のある産地づくり」に取り組み、ブランド産地の強化を図ります。

また、価格安定制度による野菜の安定供給、生産農家の経営安定や、優良な品目・品種への転換などの支援による果樹産地の競争力向上、「徳島の花」PRによる県産花きの認知度の向上を図ります。

### ③ 畜産業の振興

畜産業の振興と経営の安定を図るため、飼料価格の高騰や家畜伝染病の発生などの対策支援、畜産物等価格安定対策及び家畜改良増殖等を総合的に推進するとともに、「阿波尾鶏」など畜産3ブランドの生産基盤と販売力の強化を図ります。

また、新たに開発された「新ブランド豚」の生産・普及体制の整備を進めます。

### (6) 優良な生産基盤の整備及び保全等

「とくしまブランド」を効率的かつ安定的に生産するため、農地、農道、用排水路等の農業生産基盤の整備を促進します。特に、吉野川や那賀川の下流域で、良質な農業用水の確保と機能性の高い農地の整備・保全を推進します。

また、農業生産の基盤である農地の有効活用を図るため、担い手等への利用集積を推進するとともに、「徳島県耕作放棄地解消基本指針」に基づき耕作放棄地の発生防止及び解消を推進します。

### (7) 環境に配慮した農業の推進

有機質資源の循環利用の推進や化学肥料、化学農薬の使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進するとともに、省エネ型の生産技術の導入、使用済農業用資材の適正処理及び畜産バイオマス資源の循環利用等の環境に配慮した農業を推進します。

## 2 次世代林業の展開

### (1) 林業及び木材産業の振興

主伐が可能にまで充実してきた森林資源を背景に、森林整備加速化・林業飛躍基金を用いた「次世代林業プロジェクト」を展開し、先進林業機械と林内路網の組み合わせによる県産材の生産拡大や木材加工体制の強化を進めるとともに、「徳島県県産材利用促進条例」施行元年に相応しい県産材の消費の拡大や新用途開発、県外・海外への販路拡大を図ります。

### (2) 優良な生産基盤の整備及び保全等

林業・木材産業の振興等を通じた山村地域の活性化を図るため、木材の搬出コストの低減や森林の適切な管理に不可欠な林道等の路網整備を推進します。

また、保安林の整備拡充を進めるとともに、水源のかん養、土砂の流出・崩壊防止など公益的機能の高い保安林の維持増進を図ります。

### (3) 環境に配慮した林業の推進

喫緊の課題である地球温暖化防止に貢献するため、計画的な造林や間伐等の森林吸収源対策を着実に展開するとともに、環境面で重要な森林については、公有林化や公的管理による保全を推進します。

また、森林の持つ公益的機能を発揮させるため、事業者や県民等多様な主体と連携・協働した森林整備を推進するとともに、化石燃料由来のCO<sub>2</sub>排出量を低減するため、再生可能な木質バイオマスを林業・木材産業で活用する取組みを推進します。

## 3 活力ある水産業の再生

### (1) 水産業の振興

水産業の振興と漁業経営の安定化を図るため、資源管理型漁業や栽培漁業の着実な推進を図るとともに、高品質で安全・安心な水産物を供給するための品質保持や衛生管理に対応した生産・流通施設等の整備を推進します。

また、わかめの増産対策や養殖ひじき産地の創出など県産水産物の供給力の増強やブランド水産物の販路拡大の取組みを推進するとともに、

密漁等を防止するための漁業取締りを実施し、漁場の秩序ある利用を推進します。

#### (2) 優良な生産基盤の整備及び保全等

力強い産地づくりや安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港及び海岸の整備などの漁場整備を計画的に推進します。  
また、漁港施設等の長寿命化やライフサイクルコスト（生涯費用）の最小化、更新コストの平準化を図る対策を進めます。

#### (3) 地球環境の保全への貢献等

環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図るため、掃海作業を支援するとともに、稚魚の育成場であり水質浄化機能も有する藻場の造成を推進します。

### 4 新成長ビジネスの展開

#### (1) とくしまブランドの創出

「もうかる農林水産業」の実現を図るため、農林水産物の供給力の向上と消費ニーズを分析した「消費感度の高い」産地育成や「とくしま特選ブランド」の創出を図るとともに、「新鮮 なっ! とくしま」号の展開、県外に設置した「とくしまブランド協力店」、「美味しいよ! とくしまブランド店」、「とくしまブランド海外協力店」等による情報発信機能の強化、更にメディア等を活用した農林水産物のプロモーション強化により、国内外に誇る「とくしまブランド」として確立を図ります。

#### (2) 農工商連携・6次産業化の促進

県産農林水産物の消費拡大や認知度向上、さらには新たな需要を創出するため、生産者団体と流通関係業者、食品製造業者等との連携による6次産業化や農工商連携に向けた取組みを支援し、消費者ニーズを捉えた「新たな商品づくり」と定番商品のブラッシュアップによる首都圏・全国への販路開拓を進めていきます。

また、県と徳島大学との連携協定に基づき、徳島大学工学部の農業系科目である「農工連携スタディーズ」に県の研究員等を講師として派遣し、農業にも工業にも通じた新たな視点・発想力を持つ人材の育成を図ります。

#### (3) 海外への販路の拡大

「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、香港やベトナムなど11の国や地域を対象として、「なると金時」や「すだち」、「加工品」などの輸出の拡大を図るためのマーケティングやプロモーション活動を推進していきます。

さらに、海外への県産材輸出のため、県下全域を対象とした出荷体制を整備し、輸出能力を高め、輸出量の増大を図ります。

#### (4) 新たな技術の開発及び普及

高品質なブランド産品を生産するため、農林漁業者、大学や民間企業等とのワークショップを開催し、共同研究や連携を図り、品質と生産性を高める新たな技術の開発に取り組むとともに、経営の安定を図り産地力を強化するための「農業経営モデル」を構築・提案してまいります。

また、県が開発した技術や、国等の有望な技術を迅速に「生産現場」に普及を図ります。

### 5 次代を担う人材の育成

#### (1) 農業の担い手育成及び確保

「農業人材育成戦略」に基づきアグリビジネススクールを開設し、農業技術のみならず、「経営能力」に優れた次代の本県農業を担う新たな人材の育成にも取り組みます。

また、集落営農組織の育成や女性農業者の地域社会への参画促進を行うとともに、農業系学生の本県での就農体験や、他産業からの農業参入支援に取り組みます。

さらに、地域の話し合いにより位置付けられる中心経営体への農地集積や地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の作成を支援し、人と農地の問題など地域農業の課題解決に取り組みます。

#### (2) 林業の担い手の育成及び確保

新規就業希望者や転職希望者などの就業支援や建設業など他産業からの参入を促進し、幅広く担い手の確保を図ります。また、県産材増産を実現するため、各種作業に必要な資格等の取得から、高度な伐採技術や高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理などを段階的に習得する人材育成や経営感覚に優れた林業事業体の育成を推進します。

#### (3) 水産業の担い手の育成及び確保

「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず「経営能力」の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成するとともに、「開かれた漁業」への意識改革を図ることで「新たな人材の受け入れ」にも繋げていきます。また、就業希望者を対象とした相談窓口の設置により、必要な情報の提供や漁協とのマッチングを推進します。

#### (4) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び事業・経営基盤の強化を促進します。

#### (5) 農山漁村の人権啓発の推進

農山漁村地域における様々な人権問題について、人と人の心が通い合う温かい地域社会を形成し、人権尊重の精神を育む活力ある農林水産業を確立するための人権啓発・教育を推進します。

### 6 豊かな農山漁村の創造

#### (1) 地球環境の保全への貢献

農山漁村に豊富に存在する再生可能エネルギーを有効に活用するため、小水力、太陽光などの発電施設の導入を促進することにより、農山漁村地域の活性化を図ります。さらに、バイオマスの新たな利用方法について検証を進めるとともに、必要な施設整備について支援を行います。

また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や農業者（排出者）への意識向上に努め、さらなる回収率の向上を図ります。

#### (2) 魅力ある農山漁村づくり

自然景観等を活用した魅力ある地域づくりを進めるため、住民参加による計画づくりを進め、豊かな環境や景観に配慮しつつ、区画整理や農業用排水施設等の生産基盤と、集落道、営農飲雑用水施設及び集落排水施設等の生活環境基盤を一体的に整備し、農山漁村における快適な生活環境づくりを推進します。

#### (3) 中山間地域等への支援

集落の将来像の明確化とその実現に向けた活動を促進し、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、生産条件の不利な農地を対象に、「中山間地域等直接支払事業」の着実な実施を推進するとともに、生産基盤や生活環境の整備を一体的に行い、地域の活性化を図ります。

#### (4) 農山漁村と都市との交流促進

県民の健康的でゆとりのある生活の達成と農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の持つ自然、歴史、文化等の魅力ある地域資源情報を発信

するとともに、農山漁村を訪れる方々に農業体験活動を指導するグリーン（ブルー）・ツーリズムインストラクターの育成、農林漁家民宿や農家等での体験学習民泊の推進を行い、多様で質の高い体験メニューの提供を行うなど、都市と農山漁村との交流を促進します。

#### (5) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による被害防止を効果的に進めるため、ハード・ソフトの両面から地域の取組みを支援するとともに、地域において対策を担う人材や総合的な対策を実施し地域の見本となるモデル集落の育成、ニホンザル対策の強化などに取り組みます。  
また、捕獲したシカなどを食肉として利活用するジビエ料理の普及とPRを推進し、狩猟者の捕獲意欲の向上と併せ、未利用資源の有効活用による地域の活性化を図ります。

#### (6) 県民等の農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう、農林水産業の体験や、農林水産業に関する学習の場の提供の充実を図ります。  
また、森づくりに関心のある県民や企業の要望に応えるため、NPOや森林ボランティア団体などが実施する「県民参加型」の森づくり活動を広く支援します。

#### (7) 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

農山漁村の水資源のかん養や洪水防止機能などの多面的機能の増進、また、集落のコミュニティーの維持を図るため、農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の人材育成や、「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進することにより、農山漁村地域の保全・活性化を図ります。

## 7 災害に強い農林水産業の確立

#### (1) 南海トラフ・直下型地震への対応

「徳島県三連動・活断層地震対策行動計画」に基づく、海岸保全施設の調査、補強・整備及び海岸防災林、農業用ため池等の整備を実施します。更に、巨大地震の発生に備え、速やかな復興に向けた課題と対策を整理した、「津波・塩害対策農業版BCP」を策定し、これを実践するとともに、漁村における「漁村防災・減災力向上計画」の策定や津波避難施設等の整備を支援します。  
また、大災害の発生からの早期復旧を行うため、津波浸水区域・中央構造線沿いにおける地籍調査を推進します。

#### (2) 自然災害への対応

土砂災害、水害、その他の自然災害から農山漁村で暮らす人々の安全を守るために必要な防災・減災対策を実施します。

#### (3) 家畜伝染病防疫体制の強化

畜産業に大きな影響を及ぼす口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、獣医療体制を確保し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化します。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入・歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位:千円)

区 分	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳								
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一 般 財 源	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債		
農 林 水 産 政 策 課	1,125,477	1,177,239	△ 51,762	95.6	300					316,543	200,000		608,634
農 村 振 興 課	1,793,019	1,963,980	△ 170,961	91.3	1,025,897	36,750		11,936	14,330	240,030	82,000		382,076
農 業 基 盤 課	7,721,042	7,547,045	173,997	102.3	2,355,419	432,787			295,120		1,072,000		3,565,716
農林水産技術支援本部 (農林水産総合技術支援センター)	3,203,533	4,616,316	△ 1,412,783	69.4	369,920		16,888	46,641	39,384	17,216	58,000		2,655,484
とくしまブランド課 (安全安心農業室)	610,245	562,634	47,611	108.5	93,703		105		4,303	12,000			500,134
畜 産 課	578,714	555,852	22,862	104.1	36,781		10,323	2,470	3,789	19,000			506,351
水 産 課 (漁業調整室)	1,786,187	1,745,568	40,619	102.3	539,976	51,942	30,029	91,767	2,636	49,000	341,000		679,837
林 業 戦 略 課 (次世代プロジェクト推進室)	10,824,265	7,455,789	3,368,476	145.2	1,015,271		264	35,563	2,605,586	5,843,556	219,000		1,105,025
森 林 整 備 課	6,041,753	6,036,220	5,533	100.1	3,308,430	72,974				23,400	1,889,000		747,949
計	33,684,235	31,660,643	2,023,592	106.4	8,745,697	594,453	57,609	188,377	3,281,691	6,404,202	3,661,000		10,751,206



特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	2 5 年 度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳						
		当初予算額	当初予算額	増 減	率	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
		A	B	A-B	$\frac{\Delta}{B} \times 100$							
農 林 水 産 政 策 課	農業改良資金 貸付金特別会計	46,010	66,863	△ 20,853	68.8				3,229	400	42,381	
	林業改善資金 貸付金特別会計	102,685	103,348	△ 663	99.4				16,765	2,682	83,238	
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	81,190	81,330	△ 140	99.8				40,490	1,188	39,512	
	計	229,885	251,541	△ 21,656	91.4				60,484	4,270	165,131	
林 業 戦 略 課 (次世代プロジェクト推進室)	県有林県行造林 事業特別会計	<300> 180,601	<300> 146,683					<300> 83,834				
	港湾等整備事業 特別会計	79	79	0	100.0		79					
	計	<300> 180,680	<300> 146,762				79	<300> 83,834	7,640	89,027	100	
合 計	<300> 410,565	<300> 398,303					<300> 83,834	68,124	93,297	165,231		

注: 県有林県行造林事業特別会計及び合計欄の< >数字は, 教育委員会教育総務課所管の再掲で外数である。

イ 課別主要事項説明

農林水産政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農業総務費	754,431	792,792	△ 38,361	95.2	① 給与費 61人 ( 542,719 ) ② 農林水産業施策総合調整費 ( 11,712 ) ③ とくしま明日の農林水産業づくり事業費 ( 200,000 )	( 562,279 ) ( 10,513 ) ( 220,000 )
農業金融対策費	49,594	60,837	△ 11,243	81.5	① 日本政策金融公庫資金等融資調査費 ( 4,789 ) ② 災害経営資金等融資費 ( 644 ) ③ 農業近代化資金融資費 ( 25,987 ) ④ 農業経営改善促進資金融資費 ( 15,054 ) ⑤ 農業経営負担軽減支援資金融資費 ( 38 ) ⑥ 農業改良資金貸付金特別会計へ繰出 ( 400 ) ⑦ 林業改善資金貸付金特別会計へ繰出 ( 2,682 )	( 5,957 ) ( 683 ) ( 34,941 ) ( 15,060 ) ( 46 ) ( 805 ) ( 3,345 )
農業協同組合指導費	301,875	302,085	△ 210	99.9	① 農業協同組合育成指導費 ( 1,875 ) ② 農協組織整備強化総合対策費 ( 300,000 )	( 2,085 ) ( 300,000 )
農業共済団体指導費	574	638	△ 64	90.0	① 農業共済団体指導監督費 ( 574 )	( 638 )
水産業総務費	19,003	20,887	△ 1,884	91.0	① 漁業金融指導費 ( 17,815 ) ② 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計へ繰出 ( 1,188 )	( 19,559 ) ( 1,328 )
農林水産政策課 合 計	1,125,477	1,177,239	△ 51,762	95.6		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農業改良資金 貸付金特別会計	46,010	66,863	△20,853	68.8	① 農業改良資金 ( 9,274 ) 償還金の納付に要する経費 ② 就農支援資金 ( 36,736 ) 認定就農者に無利子資金の貸付けを行う経費	( 40,329 ) ( 26,534 )
林業改善資金 貸付金特別会計	102,685	103,348	△663	99.4	① 林業改善資金 ( 102,685 ) 林業者等に無利子資金の貸付けを行う経費	( 103,348 )
沿岸漁業改善 資金貸付金 特別会計	81,190	81,330	△140	99.8	① 沿岸漁業改善資金 ( 81,190 ) 沿岸漁業従事者等に無利子資金の貸付けを行う経費	( 81,330 )
農林水産政策課 合 計	229,885	251,541	△21,656	91.4		

農村振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農業総務費	256,629	238,483	18,146	107.6	① 給与費 6人 ( 48,329 ) ② 農作物鳥獣被害防止対策費 ( 208,300 ) ア 獣害に立ち向かう農山村づくりモデル推進事業 13,200 イ 鳥獣被害防止総合対策事業 192,900 ウ 里山の恵みを食卓へ「阿波地美栄」推進事業 <sup>あわジビエ</sup> 2,200	( 47,083 ) ( 191,400 ) 13,100 175,800 2,500
山村振興対策事業費	332,840	354,000	△21,160	94.0	① 中山間振興事業費 ( 332,840 ) ア 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 10,000 イ 中山間地域等直接支払事業費交付金 320,500 ウ 中山間地域等直接支払制度総合支援事業 1,440	( 354,000 ) 10,000 341,500 1,600
農地総務費	208,869	205,794	3,075	101.5	① 給与費 5人 ( 47,595 ) ② 土地改良計画調査事業費 ( 39,245 ) ア 県単調査 6,115 イ (新) 那賀川地区国営関連末端整備計画策定事業 7,500 ③ 土地改良団体指導費 ( 21,433 ) ア 土地改良関係団体補助金 18,365 ④ 土地改良施設等維持管理費 ( 81,185 ) ア 農地・水保全管理支払交付金 80,770 ⑤ 中山間ふるさと・水と土保全基金積立金 ( 11,936 ) ⑥ 中山間ふるさと・水と土保全対策費 ( 7,475 )	( 54,064 ) ( 31,795 ) 6,215 7,500 ( 21,173 ) 18,105 ( 81,185 ) 80,805 ( 10,778 ) ( 6,799 )
土地改良費	350,681	521,703	△171,022	67.2	① 県単独立土地改良事業費 ( 47,646 ) ア 津波・塩害対策農業版BCP策定事業 4,800	( 68,488 ) 6,800

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					② 中山間地域農村活性化総合整備事業費 ( 288,276 )	( 403,868 )
					③ 農業集落排水整備事業費 ( 14,759 )	( 49,347 )
農地調整費	644,000	644,000	0	100.0	① 地籍調査費 ( 644,000 )	( 644,000 )
					ア 市町村補助金 642,000	642,000
農村振興課 合 計	1,793,019	1,963,980	△ 170,961	91.3		

農業基盤課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農業総務費	99,353	111,828	△12,475	88.8	① 農業委員会等補助費 ( 98,253 ) ② 経営総合対策等推進費 ( 1,100 )	( 111,093 ) ( 735 )
農地総務費	3,502,681	3,594,714	△92,033	97.4	① 給与費 17人 ( 149,437 ) ② 農業土木指導監督費 85人 ( 736,016 ) ③ 土地改良団体指導費 ( 19,041 ) ア 土地改良関係団体補助金 18,141 ④ 土地改良施設等維持管理費 ( 4,045 ) ⑤ 国直轄事業負担金 ( 2,594,142 )	( 178,517 ) ( 736,016 ) ( 18,425 ) 17,525 ( 5,741 ) ( 2,656,015 )
土地改良費	2,124,951	1,526,283	598,668	139.2	① 県営かんがい排水事業費 ( 127,066 ) ② 団体営土地改良事業費 ( 57,665 ) ③ 県単独土地改良事業費 ( 8,635 ) ア 災害防止対策緊急事業 5,000 イ 農地海岸施設等地震対策推進事業 3,500 ④ 基幹農道整備事業費 ( 341,072 ) ⑤ 広域営農団地農道整備事業費 ( 523,131 ) ⑥ 県営農道整備事業費 ( 53,843 ) ⑦ 経営体育成基盤整備事業費 ( 462,877 ) ⑧ 農業水利施設保全対策事業費 ( 148,594 ) ⑨ 農業水利施設保全合理化事業費 ( 245,510 ) ⑩ 経営体育成促進事業費 ( 1,555 ) ⑪ 基盤整備促進事業費 ( 155,003 )	( 41,998 ) ( 75,730 ) ( 58,650 ) 5,000 3,500 ( 357,936 ) ( 266,398 ) ( 43,075 ) ( 462,710 ) ( 53,843 ) ( 1,845 ) ( 164,098 )

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農地防災事業費	1,299,111	1,618,474	△319,363	80.3	① 耕地地すべり防止事業費 ( 86,140 ) ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 ( 588,000 ) ③ 湛水防除事業費 ( 310,153 ) ④ 県営老朽ため池等整備事業費 ( 176,602 ) ⑤ 耕地災害関連事業費 ( 9,000 ) ⑥ 地盤沈下対策事業費 ( 86,143 ) ⑦ 国営付帯県営農地防災事業費 ( 43,073 )	( 153,444 ) ( 588,000 ) ( 267,835 ) ( 176,602 ) ( 9,000 ) ( 149,023 ) ( 274,570 )
農地調整費	34,376	35,176	△800	97.7	① 農地管理調整費 ( 1,300 ) ② 農地移動統制費 ( 54 ) ③ 農地保有合理化促進費 ( 29,422 ) ④ 自作農創設費 ( 3,600 )	( 1,300 ) ( 60 ) ( 30,216 ) ( 3,600 )
農地及び農業用 施設災害復旧費	630,570	630,570	0	100.0	① 24年災害復旧事業費 復旧率100% ( 24,570 ) ② 現年発生災害復旧事業費 ( 606,000 )	( 606,000 )
耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 ( 30,000 )	( 30,000 )
農業基盤課 合 計	7,721,042	7,547,045	173,997	102.3		

農林水産技術支援本部（農林水産総合技術支援センター）

（ア）一般会計

（単位：千円）

目名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農業総務費	2,323,826	3,618,890	△ 1,295,064	64.2	① 給与費 206人 ( 1,690,494 ) ② 農業委員会等補助費 ( 778 ) ③ 農林水産総合技術支援センター企画調整費 ( 204,363 ) ア 農林水産総合技術支援センター整備運営事業 148,054 イ (新) 市場に広がる「とくしまブランド」 を育成する技術開発事業 8,653 ウ (新) とくしま農林水産「元気な産地」 育成事業 22,000 ④ 就業機会創出支援費 ( 306,255 ) ア 新規就農総合支援事業 302,859 ⑤ 経営総合対策等推進費 ( 11,980 ) ⑥ 農業大学校費 ( 10,275 ) ⑦ 農業改良企画費 ( 12,983 ) ⑧ 青年農業者対策費 ( 1,450 ) ⑨ 多様な担い手育成支援費 ( 3,934 ) ⑩ 農林水産総合技術支援センター運営費 ( 81,314 )	( 1,658,818 ) ( 973 ) ( 1,720,105 ) 1,678,200
農業改良普及費	36,162	46,189	△ 10,027	78.3	① 農林水産総合技術支援センター運営費 ( 24,931 ) ② 改良普及職員研修費 ( 2,018 ) ③ 農業改良普及推進費 ( 9,213 )	( 34,771 ) ( 2,244 ) ( 9,174 )
農業研究費	14,563	56,950	△ 42,387	25.6	① 受託試験研究費 ( 11,163 ) ② 県単独試験研究費 ( 3,400 )	( 14,524 ) ( 3,778 )
園芸総務費	128,605	129,908	△ 1,303	99.0	① 給与費 15人 ( 128,605 )	( 129,908 )



(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
果樹研究費	26,272	36,469	△ 10,197	72.0	① 農林水産総合技術支援センター運営費 ( 21,611 ) ② 試験研究費 ( 4,661 )	( 30,016 ) ( 6,453 )
畜産総務費	226,437	224,321	2,116	100.9	① 給与費 28人 ( 226,437 )	( 224,321 )
畜産研究費	83,335	90,894	△ 7,559	91.7	① 農林水産総合技術支援センター運営費 ( 20,768 ) ② 試験研究費 ( 62,567 )	( 21,351 ) ( 69,543 )
林業総務費	105,401	110,244	△ 4,843	95.6	① 給与費 12人 ( 105,401 )	( 110,244 )
森林林業 研 究 費	13,806	28,322	△ 14,516	48.7	① 農林水産総合技術支援センター運営費 ( 11,812 ) ② 試験研究費 ( 1,594 ) ③ 現地適応試験費 ( 400 )	( 24,412 ) ( 1,810 ) ( 2,100 )
水産業総務費	184,078	194,556	△ 10,478	94.6	① 給与費 22人 ( 184,078 )	( 194,556 )
水産研究費	61,048	79,573	△ 18,525	76.7	① 農林水産総合技術支援センター運営費 ( 22,595 ) ② 漁業調査船運航管理費 ( 18,806 ) ③ 受託試験研究費 ( 16,917 ) ④ 県単独試験研究費 ( 2,730 )	( 24,005 ) ( 35,296 ) ( 13,117 ) ( 2,993 )
農林水産技術 支 援 本 部 ( 農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー ) 合 計	3,203,533	4,616,316	△ 1,412,783	69.4		

とくしまブランド課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農作物対策費	96,844	95,495	1,349	101.4	① 土づくり対策費 ( 2,763 ) ② 環境保全型農業推進費 ( 11,455 ) ③ 水田農業経営対策費 ( 82,626 )	( 2,882 ) ( 13,870 ) ( 78,743 )
飼肥料対策費	347	353	△6	98.3	① 飼肥料対策費	( 347 ) ( 353 )
植物防疫費	13,753	14,965	△1,212	91.9	① 病虫害防除対策費 ② 農薬対策費	( 8,933 ) ( 9,577 ) ( 4,820 ) ( 5,388 )
園芸総務費	239,534	221,890	17,644	108.0	① 給与費 29人 ② 園芸諸費 ③ 農産物販売あつ旋費 ④ 卸売市場整備費	( 237,052 ) ( 219,245 ) ( 1,236 ) ( 1,287 ) ( 859 ) ( 955 ) ( 387 ) ( 403 )
園芸振興費	259,767	229,931	29,836	113.0	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 ② 園芸振興指導費 ア とくしまブランド輸出強化対策モデル事業 イ (新) 「農畜水産物海外輸出チャレンジサポート」事業 ウ (新) 「6次化産品開発支援」モデル事業	( 1,530 ) ( 1,606 ) ( 23,316 ) ( 18,984 ) 5,830 7,500 6,000 2,500

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					③ 新鮮とくしまブランド戦略対策費 ( 53,544 ) ( 48,500 )	
					ア とくしまブランド戦略推進事業 1,710 1,800	
					イ 「飛び出す」ブランド産地育成事業 14,900 16,200	
					ウ 走る「とくしまブランド」展開事業 25,760 27,060	
					エ 「ブランド応援隊」活用事業 3,874 3,440	
					オ (新) 農林水産物プロモーション展開事業 5,000	
					カ (新) 食博覧会・大阪出展事業 2,300	
					④ 野菜経営安定対策費 ( 150,400 ) ( 150,400 )	
					⑤ 果樹経営安定対策費 ( 219 ) ( 219 )	
					⑥ 安全安心農産物推進費 ( 28,350 ) ( 7,900 )	
					ア (新) 見逃しません！残留農薬チェック体制強化事業 21,000	
					⑦ 食育推進費 ( 2,408 ) ( 2,322 )	
とくしま ブランド課 (安全安心農業室) 合 計	610,245	562,634	47,611	108.5		

畜産課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
飼肥料対策費	122	147	△25	83.0	① 飼肥料対策費 ( 122 )	( 147 )
畜産総務費	376,180	376,867	△687	99.8	① 給与費 48人 ( 376,180 )	( 376,867 )
畜産振興費	116,490	126,965	△10,475	91.7	① 畜産振興対策費 ( 9,023 ) ② 肉畜生産経営対策費 ( 12,735 ) ア 肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業 6,665 イ 養豚経営安定対策担い手支援事業 5,340 ③ 肉畜鶏卵流通対策費 ( 3,017 ) ④ 酪農振興対策費 ( 977 ) ⑤ 乳用牛改良対策費 ( 5,213 ) ⑥ 腕山放牧場運営費 ( 974 ) ⑦ 自給飼料対策費 ( 198 ) ⑧ 流通飼料対策費 ( 248 ) ⑨ 畜産環境対策費 ( 71,686 ) ア 畜産バイオマス利活用整備事業 70,405 ⑩ 畜産物安全対策費 ( 900 ) ⑪ 牛肉輸入自由化対策費 ( 11,519 ) ア 肉用子牛価格安定対策費補助金 11,519	( 11,059 ) ( 13,879 ) 6,665 5,340 ( 3,109 ) ( 984 ) ( 5,224 ) ( 974 ) ( 298 ) ( 268 ) ( 78,751 ) 77,228 ( 900 ) ( 11,519 ) 11,519

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
家畜保健衛生費	85,922	51,873	34,049	165.6	① 家畜衛生対策費 ( 40,857 ) ア (新) 家畜保健衛生所機能強化事業 33,000 ② 家畜保健衛生所運営費 ( 19,011 ) ③ 家畜防疫対策費 ( 26,054 ) ア 家畜伝染病予防費 14,773 イ (新) 高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化事業 2,000	( 8,098 )  ( 19,220 ) ( 24,555 ) 14,340
畜 産 課 合 計	578,714	555,852	22,862	104.1		

水産課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
水産業総務費	339,025	334,160	4,865	101.5	① 給与費 34人 ( 277,786 ) ② 水産事業設計監督費 8人 ( 61,239 )	( 272,921 ) ( 61,239 )
水産業振興費	217,285	259,038	△41,753	83.9	① 漁業経営構造改善事業費 ( 10,000 ) ② 漁業漁村活性化推進費 ( 4,830 ) ③ 栽培漁業促進費 ( 10,174 ) ④ 浅海内水面増殖対策費 ( 3,467 ) ⑤ 水産資源保護監視員費 ( 2,803 ) ⑥ 水産資源保護対策費 ( 669 ) ⑦ 水産業改良普及活動費 ( 649 ) ⑧ 水産物流通対策費 ( 5,546 ) ア はもがひろげるとくしま海の幸事業 4,700 ⑨ 漁業用無線局管理費 ( 14,435 ) ⑩ 種苗生産施設管理費 ( 164,712 ) ア 種苗生産業務委託 164,433	( 50,000 ) ( 4,830 ) ( 10,355 ) ( 3,780 ) ( 2,810 ) ( 726 ) ( 703 ) ( 5,596 ) 4,700 ( 14,479 ) ( 164,759 ) 164,480
水産業協同組合 指 導 費	46,467	46,534	△67	99.9	① 水産業協同組合指導費 ( 46,467 ) ア 漁業共済赤潮特約助成費補助金 45,865	( 46,534 ) 45,865
漁業調整費	51,146	48,928	2,218	104.5	① 漁政費 ( 1,832 ) ② 海区漁業調整委員会費 ( 44,805 ) ア 委員報酬 15人 4,827 イ 給与費 5人 39,320	( 1,484 ) ( 43,401 ) 3,940 38,803

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					③ 内水面漁場管理委員会費 ( 3,194 ) ( 2,728 ) ア 委員報酬 10人 2,729 2,263	
					④ 漁船行政費 ( 1,315 ) ( 1,315 )	
漁業取締費	82,812	83,347	△535	99.4	① 漁業取締指導費 ( 8,279 ) ( 7,371 ) ② 漁業取締船運航管理費 ( 74,533 ) ( 75,976 )	
漁港管理費	76,529	31,361	45,168	244.0	① 漁港管理費 ( 12,220 ) ( 12,228 ) ② 県管理漁港維持補修費 ( 64,309 ) ( 19,133 )	
漁港建設費	792,923	762,200	30,723	104.0	① 地域水産物供給基盤整備事業費 ( 147,600 ) ( 111,900 ) ② 広域漁港整備事業費 ( 284,700 ) ( 314,500 ) ③ 水産物供給基盤機能保全事業費 ( 143,580 ) ( 70,120 ) ④ 水域環境保全創造事業費 ( 53,900 ) ( 147,500 ) ⑤ 漁港海岸保全施設整備事業費 ( 138,700 ) ( 100,800 ) ⑥ 県単独漁港漁場整備事業費 ( 12,523 ) ( 5,231 ) ⑦ 水産基盤整備調査事業費 ( 3,410 ) ( 3,700 ) ⑧ 海面環境保全推進事業費 ( 8,510 ) ( 8,449 )	
漁港施設災害 復 旧 費	180,000	180,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 ( 180,000 ) ( 180,000 )	
水 産 課 ( 漁業調整室 ) 合 計	1,786,187	1,745,568	40,619	102.3		

林業戦略課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
林業総務費	6,471,958	3,143,978	3,327,980	205.9	① 給与費 70人 ( 584,229 )	( 583,085 )
					② 林業諸費 ( 4,618 )	( 4,642 )
					③ 森林組合指導費 ( 100,720 )	( 100,720 )
					④ 林業労働対策費 ( 39,613 )	( 28,186 )
					ア 林業労働安全衛生総合対策事業 3,897	4,270
					イ 林業労働力確保支援センター推進事業 1,200	1,200
					ウ 森林整備担い手対策基金事業 24,700	22,400
					エ (新) 緑の青年就業準備給付金事業 9,500	
					⑤ 森林審議会費 ( 244 )	( 255 )
					⑥ 流域対策費 ( 240 )	( 300 )
					⑦ 森林整備加速化・林業飛躍事業費 ( 5,660,187 )	( 2,320,000 )
⑧ 森林整備地域活動支援交付金事業費 ( 75,107 )	( 94,763 )					
⑨ 森林国営保険費 ( 7,000 )	( 7,000 )					
林業振興指導費	2,846,431	2,792,518	53,913	101.9	① 森林計画編成事業費 ( 8,821 )	( 9,580 )
					② 林業改良指導費 ( 9,508 )	( 8,070 )
					③ 木材需要拡大奨励費 ( 188,695 )	( 129,828 )
					ア (新) 住みたい「徳島すぎの家」づくり支援事業 9,800	
					イ (新) 県産材輸出拡大トライアル実証事業 3,500	
ウ (新) 「とくしま木育」大作戦！事業 6,000						



(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					④ 林材業振興対策費 ( 2,474,207 ) ( 2,481,240 ) ア 林材業振興資金貸付事業費 2,469,000 2,469,000	
					⑤ 林業力倍增基盤整備促進事業費 ( 164,750 ) ( 163,300 ) ⑥ 分収林整備促進費 ( 450 ) ( 500 )	
森 林 病 害 虫 防 除 費	9,872	8,813	1,059	112.0	① 森林病虫害等駆除費 ( 9,872 ) ( 8,813 )	
造 林 費	1,424,948	1,439,351	△14,403	99.0	① 環境緑化推進費 ( 12,338 ) ( 13,988 ) ア とくしま協働の森づくり事業 6,330 7,680 イ とくしま <sup>もり</sup> 森林づくり推進事業 1,250 1,400 ② 千年の森づくり推進事業費 ( 17,640 ) ( 17,640 ) ③ 森林環境保全整備事業費 ( 1,116,226 ) ( 1,116,226 ) ④ 造林対策費 ( 219,545 ) ( 221,888 ) ア 県林業公社貸付金 111,373 111,564 イ 21世紀型先進林業地総合整備資金 利子補給補助金 19,145 18,200 ⑤ 優良種苗生産対策費 ( 3,553 ) ( 3,730 ) ⑥ 県単独林業生産等支援事業費 ( 25,056 ) ( 25,056 ) ⑦ とくしま豊かな森づくり推進事業費 ( 30,590 ) ( 40,823 )	
治 山 費	71,056	71,129	△73	99.9	① 神山森林公園管理運営費 ( 71,056 ) ( 71,129 )	
林 業 戦 略 課 (次世代プロジェクト推進室)	10,824,265	7,455,789	3,368,476	145.2		
合 計						

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
県有林県行造林 事業特別会計	180,601	146,683	33,918	123.1	① 管理費 給与費 3人 ② 県有林費 県有林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ③ 県行造林費 県行造林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ④ 公団造林費 公団造林地の間伐事業を行う経費	( 21,801 ) ( 24,204 ) ( 79,305 ) ( 70,325 ) ( 71,825 ) ( 49,654 ) ( 7,670 ) ( 2,500 )
港湾等整備事業 特別会計	79	79	0	100.0	① 県営貯木場管理費	( 79 ) ( 79 )
林業戦略課 (次世代プロジェクト推進室) 合 計	180,680	146,762	33,918	123.1		

森林整備課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
林業総務費	59,103	61,031	△1,928	96.8	① 給与費 7人 ( 55,503 ) ② 林業諸費 ( 3,600 ) ア (新) 「とくしま <sup>もり</sup> 森林の番人」管理推進事業 3,600	( 57,831 ) ( 3,200 )
林業振興指導費	251,816	251,816	0	100.0	① 林務事業設計監督費 32人 ( 251,816 )	( 251,816 )
林 道 費	2,041,865	2,027,659	14,206	100.7	① 森林基盤整備事業費 ( 1,991,398 ) ア 県営事業費 1,250,262 イ 補助事業費 741,136 ② 県単独林道事業費 ( 50,467 )	( 1,983,897 ) 1,245,055 738,842 ( 43,762 )
治 山 費	2,779,769	2,786,514	△6,745	99.8	① 治山事業費 ( 1,452,757 ) ア 山地治山事業 1,083,392 イ 保安林整備事業 90,184 ウ 水源地域整備事業 246,427 エ 防災林造成事業 32,754 ② 林野地すべり防止事業費 ( 349,307 ) ③ 災害関連緊急治山事業費 ( 600,000 ) ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 ( 100,000 ) ⑤ 県単独治山事業費 ( 31,037 ) ⑥ 保安林整備管理費 ( 9,322 ) ⑦ 国直轄事業負担金 ( 197,346 ) ⑧ 現年発生林地崩壊防止事業費 ( 25,000 ) ⑨ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 ( 15,000 )	( 1,452,757 ) 1,071,601 90,184 246,427 32,754 ( 349,307 ) ( 600,000 ) ( 100,000 ) ( 35,900 ) ( 11,269 ) ( 197,281 ) ( 25,000 ) ( 15,000 )

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
災害林道復旧費	760,000	760,000	0	100.0	① 24年災害林道復旧事業費 復旧率100% ( 25,000 ) ② 現年災害林道復旧事業費 ( 735,000 )	( 610,000 )
治山施設災害 復 旧 費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 現年治山施設災害復旧事業費 ( 4,200 )	( 4,200 )
治山施設災害 復 旧 費 (土木施設)	145,000	145,000	0	100.0	① 現年治山施設災害復旧事業費 ( 100,000 ) ② 現年地すべり防止施設災害復旧事業費 ( 30,000 ) ③ 直轄治山施設災害復旧事業負担金 ( 15,000 )	( 100,000 ) ( 30,000 ) ( 15,000 )
森 林 整 備 課 合 計	6,041,753	6,036,220	5,533	100.1		

(2) 債務負担行為  
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農業基盤課	県営かんがい排水事業 工事請負契約	平成26年度	20,000	10,000	4,000	5,000	1,000
	基幹農道整備事業 工事請負契約	平成26年度	300,000	50,000	37,000	208,600	4,400
	広域営農団地農道整備事業 工事請負契約	平成26年度	40,000	20,000	14,000	4,000	2,000
	県営農道整備事業 工事請負契約	平成26年度	5,000	2,500	1,000	1,250	250
	経営体育成基盤整備事業 工事請負契約	平成26年度	20,000	10,000	4,000	4,500	1,500
	農業水利施設保全対策事業 工事請負契約	平成26年度	30,000	15,000	6,000	7,500	1,500

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
	耕地地すべり防止事業 工事請負契約	平成 26 年度	20,000	10,000	9,000	0	1,000
	湛水防除事業 工事請負契約	平成 26 年度	100,000	50,000	31,000	15,000	4,000
	県営老朽ため池等整備事業 工事請負契約	平成 26 年度	10,000	5,500	3,000	800	700
	財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約（平成 25 年度事業分）	自 平成 26 年度 至 平成 36 年度	融資額 100,000 千円 並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償				
林 業 戦 略 課	社団法人徳島県林業公社の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約（平成 25 年度貸付分）	自 平成 25 年度 至 平成 75 年度	融資額 220,606千円 に対するつぎにかかげる損失補償 償還期限到来後10か月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において、株式会社日本政策金融公庫が弁済を受けなかった元利金合計額（遅延損害金を含む。）及び損失確定日の翌日から補償履行の日までの利率年11%の割合による金額				

## 2 その他の議案等

### (1) 受益市町村負担金

ア 平成24年度県営土地改良事業費に対する受益市町村負担金の追加について

平成24年10月12日議決を経た県営土地改良事業費に対する受益市町村負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県営土地改良事業	那賀町	広域営農団地農道整備事業	円 72,000	円 7,200	1/10以内	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。

#### 提案理由

平成24年度県営土地改良事業費に対する受益市町村負担金について、事業費の変更等に伴い追加する必要がある。

